

令和4年4月1日

メディア関係者各位

新型コロナウイルス感染症拡大が自殺対策を行う民間団体の活動に与える影響を調査

依然として、約半数が「活動を制限」せざるを得ない状況にあることが判明

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター」（東京都千代田区、代表理事：清水康之）は、長引くコロナ禍において自殺防止や自死遺族等支援に取り組む民間団体の活動状況を把握するため、令和4年2～3月にかけて『新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響に関する民間団体へのアンケート 2021』を実施しました。感染拡大初期の令和2年4月に実施した[前回調査「新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響に関する緊急アンケート調査」](#)に続く2回目の実施で、その後の状況変化を調べました。

今回調査の結果、回答した計45団体のうち46.7%（21団体）が、「コロナ禍以前（平成31年以前）よりも制限して活動を行っている」と回答。前回調査（83.6%）と比較し、活動を制限していると回答した団体の比率は低下したものの、依然として約半数の団体が活動を制限せざるを得ない状況にあることが明らかとなりました。

その主な理由は、「人の集まるイベントを開催したり、対面相談などを行ったりすることから、感染予防（3密防止）の徹底が困難なため」が72.4%と最も多く、「コロナ感染症の収束状況が不明瞭であることから、今後の活動の見通しが立てられないため」が41.4%と次いで多くなっています。

引き続き自殺対策に取り組む民間団体の活動に制限がみられる中、関係機関が連携し自殺リスクの高まりに対処できるよう、当センターは我が国の自殺総合対策における、さまざまなステークホルダーの「ハブ（つなぎ役）」としての役割を果たすことで、自殺対策を「生きることの包括的な支援」として、総合的に推進していきます。

※調査結果の詳細は、次ページ以降の添付資料をご覧ください。

※前回調査、今回調査の結果は、いずれも当センターHP (<https://jscp.or.jp/>) からもご覧いただけます。

調査結果についてのページ：https://jscp.or.jp/news/220331_.html

問合せ先：[厚生労働大臣指定法人・一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター」広報室](#)
press@jscp.or.jp / Tel. 03-6272-9446 / Fax. 03-6272-9447

※「いのち支える自殺対策推進センター」は、「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」に基づき、厚生労働大臣から自殺対策に関する調査研究等を行う法人として指定を受けた一般社団法人です。（令和2年4月1日より）

「新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響に関する 民間団体へのアンケート 2021」実施および結果抜粋

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター」は、長引くコロナ禍において、自殺防止や自死遺族等支援に取り組む民間団体の活動状況を把握すべく、令和2年4月に実施・同年5月に公表した「新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響に関する緊急アンケート調査」のフォローアップとして、以下の通りアンケート調査を実施した。

実施時期	令和4年2月～3月
調査方法	メールあるいはオンライン入力による質問紙法
調査対象	自殺防止や自死遺族等支援等を行っている自殺対策に関わる民間団体 (厚労省「自殺総合対策の推進に関する有識者会議」委員参画の団体、「自殺対策 全国民間ネットワーク」の加盟団体等)
回答団体数	45 団体 ※前回調査時は 55 団体

○概況

調査の結果、回答した計 45 団体のうち 46.7%(21 団体)が、「コロナ禍以前(2019 年以前)よりも制限して活動を行っている」と回答。前回調査(83.6%)と比較し、活動を制限していると回答した団体の比率は低下したものの、依然として約半数の団体が活動を制限せざるを得ない状況にあることが明らかとなった。

その主な理由は、「人の集まるイベントを開催したり、対面相談などを行ったりすることから、感染予防(3密防止)の徹底が困難なため」が 72.4%と最も多く、「コロナ感染症の収束状況が不明瞭であることから、今後の活動の見通しが立てられないため」が 41.4%と次いで多かった。

一方で、新型コロナウイルス感染症による影響に伴い「活動の継続は難しい」と回答した団体はなく、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は認めつつも、15 団体(33.3%)が「規模や体制を縮小して活動を継続したい」、14 団体(31.1%)が「活動のリモート化を進めるなどして、従来の規模や体制で活動を継続したい／活動の規模や体制を拡大したい」と回答するなど、今後の活動の継続に意欲を示した。

また、活動を継続するにあたって、あると助かる・あってほしいと思うサポートについては、「活動環境を整備する際の資金的な援助(電話の転送やネット環境の構築)」が 42.2%(19 団体)と最も多く、「マスクや除菌用ウェットティッシュなど、感染防止のための物資の提供」が 28.9%(13 団体)と続いた。

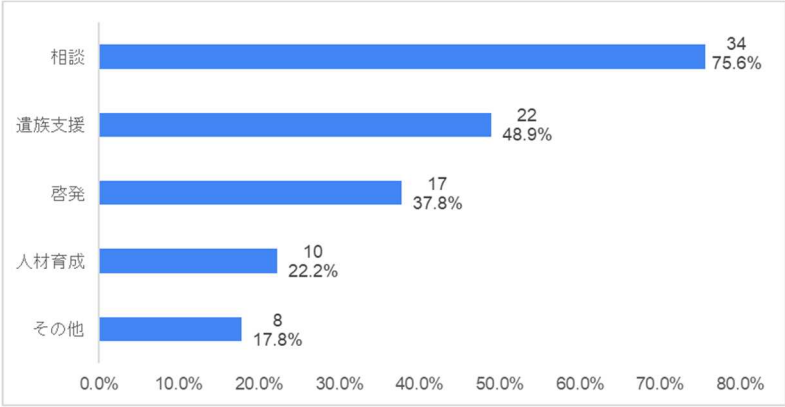
コロナ禍の中でも活動を継続するために工夫した点や対応を進めた点については、「マスクや除菌用ウェットティッシュ、非接触型体温計、非接触型アルコール自動噴霧器など、感染防止のための各種物資を提供した」が 71.1%(32 団体)と最も多く、「オンラインシステム等を活用するなど、リモートでも活動を継続できるようにした」が 51.1%(23 団体)と続くなど、活動の継続に対して難しさを感じつつも、それぞれの現場で様々な工夫をしながら活動を継続させようと努める民間団体が多いことが明らかとなった。

※令和2年4月に実施・同年5月に公表した調査結果は[こちら](#)

○調査結果

1 主たる活動(複数回答)

回答した民間団体の主たる活動としては、電話や対面、SNS 等による相談(75.6%)、遺族支援(48.9%)、啓発(37.8%)、人材育成(22.2%)、その他(17.8)となっていた。



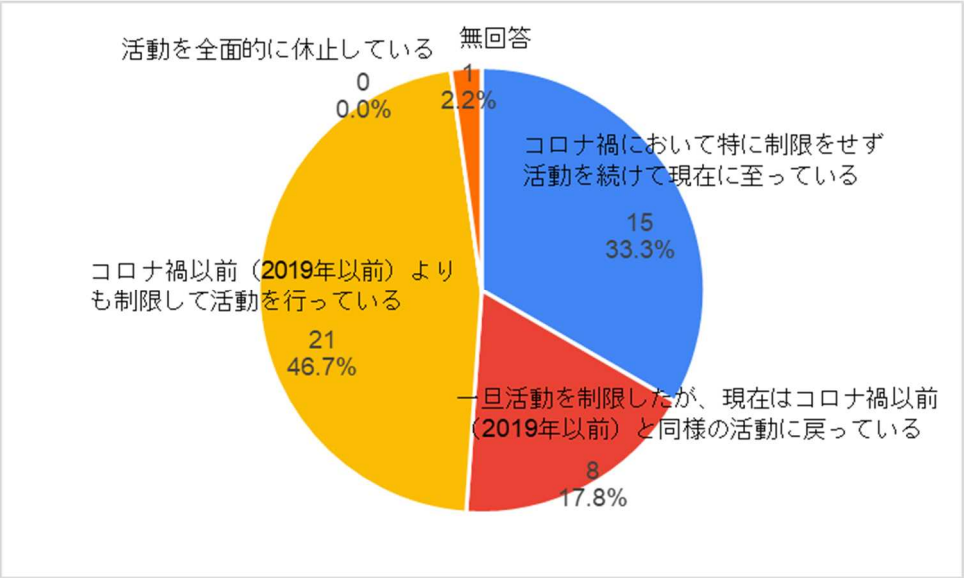
(上段は団体数、下段は割合、複数回答、回答総数 45 団体)

2 主な調査結果(内訳等)

(1)2021 年の活動状況について

①2021 年の活動

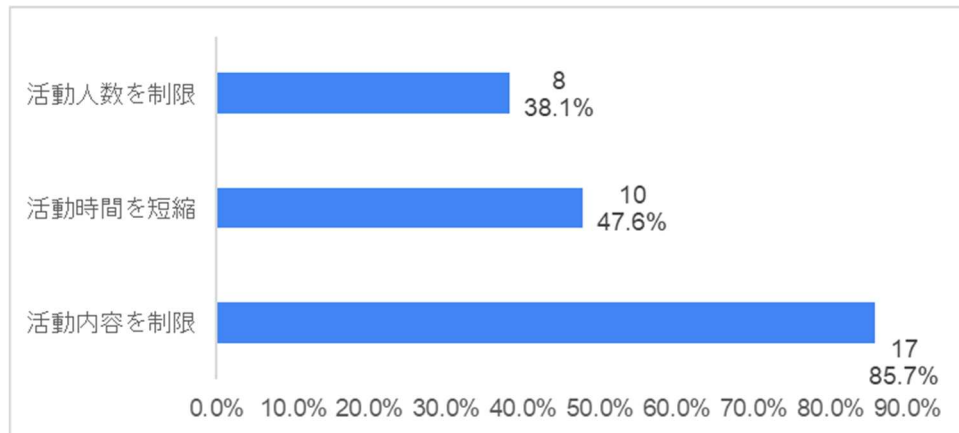
新型コロナウイルス感染症が拡大する中での活動状況として、「コロナ禍において特に制限をせず活動を続けて現在に至っている」が 33.3%(15)、「一旦活動を制限したが、現在はコロナ禍以前(2019 年以前)と同様の活動に戻っている」が 17.8%(8)、「コロナ禍以前(2019 年以前)よりも制限して活動を行っている」が 46.7%(21)、「活動を全面的に休止している」が 0.0%(0)、無回答が 2.2%(1)となっている。



(単一回答、回答総数 45 団体)

②活動制限の状況(複数回答)

現在、コロナ禍以前(2019 年以前)よりも制限して活動を行っている団体において、活動人数を制限している団体が 38.1%、活動時間を短縮している団体が 47.6%、活動内容を制限している団体が 85.7%となっている。



(上段は団体数、下段は割合、複数回答、
回答総数はコロナ禍以前よりも制限して活動を行っている/と回答した21団体)

③活動制限の理由(複数回答)

コロナ禍以前(2019 年以前)よりも制限して活動を行っている/行っていた団体において、活動制限の判断の理由としては、「人の集まるイベントを開催したり、対面相談などを行ったりすることから、感染予防(3密防止)の徹底が困難なため」が 72.4%と最も多く、「コロナ感染症の収束状況が不明瞭であることから、今後の活動の見通しが立てられないため」が 41.4%、「感染への懸念等から、活動の頻度や継続等に対して活動従事者より懸念が寄せられたため」が 37.9%と続いた。

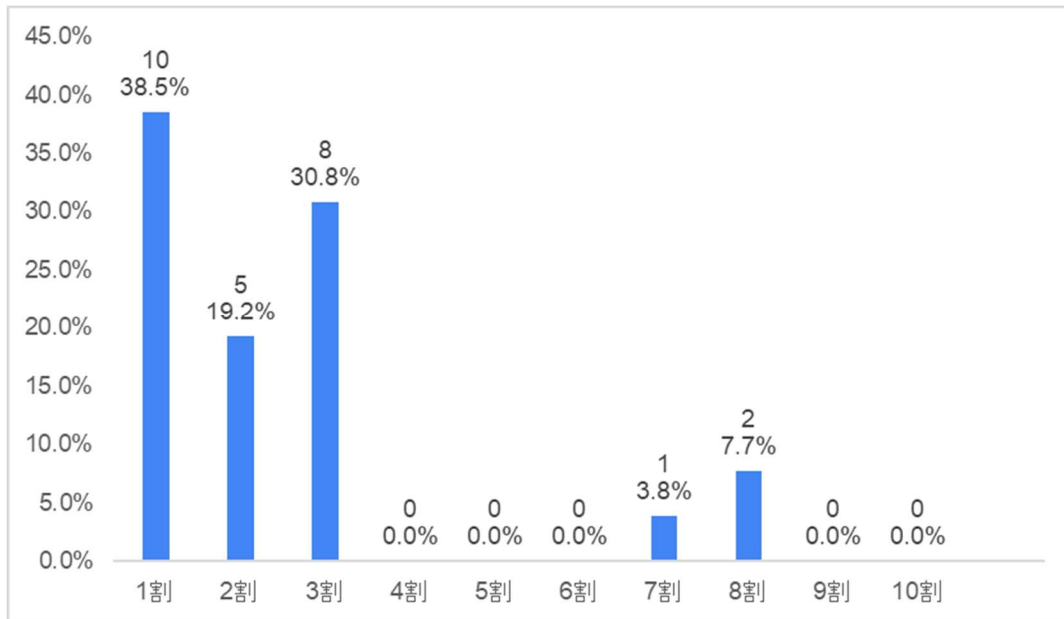
活動制限の理由	団体数	割合
① コロナ感染症の収束状況が不明瞭であることから、今後の活動の見通しが立てられないため	12	41.4%
② 緊急事態宣言の発出に伴う外出制限等により、活動場所への通勤が困難なため	9	31.0%
③ 活動従事者に高齢者が多く、感染した場合の重症化・死亡リスクが懸念されるため	9	31.0%
④ 情報漏洩防止のためには、リモートやオンライン等を活用した形での活動が難しく、結果として感染予防(3密防止)の徹底が困難なため	2	6.9%
⑤ 人の集まるイベントを開催したり、対面相談などを行ったりすることから、感染予防(3密防止)の徹底が困難なため	21	72.4%
⑥ 使用している施設が度々閉鎖されるなど、活動可能な場所の確保が困難なため	10	34.5%
⑦ 感染への懸念等から、活動の頻度や継続等に対して活動従事者より懸念が寄せられたため	11	37.9%
⑧ 相談内容の深刻化や複雑化に伴う精神的負荷が増加し、活動従事者が退会したり、新規募集が集まらないなど人材難のため	1	3.4%
⑨ 行政等から活動自粛の要請があったため	7	24.1%
⑩その他	3	10.3%

(複数回答、回答総数はコロナ禍以前よりも活動を制限している/していたと回答した29団体)

(2) 2021年に寄せられた相談内容について

①新型コロナウイルス感染症に関連する相談内容

相談内容全体に占める「新型コロナウイルス感染症やその拡大がもたらした様々な影響（間接的な影響も含む）」に関連する相談内容の割合は、1割程度が38.5%、2割程度が19.2%、3割程度が30.8%となった。



（上段は団体数、下段は割合、単一回答、回答総数は有効回答した26団体）

②2021年中に受けた主な相談内容

2021年中に受けた主な相談内容の内訳（総相談件数87件中に占める各相談内容の割合）として、「心と身体の悩み（健康の問題）」が24.1%と最も多く、「夫婦・パートナー間や親子間など家族に関する悩み（虐待・DV等を除く）」が21.8%、「人間関係（インターネット・SNS以外）の悩み」が19.5%と続いた。

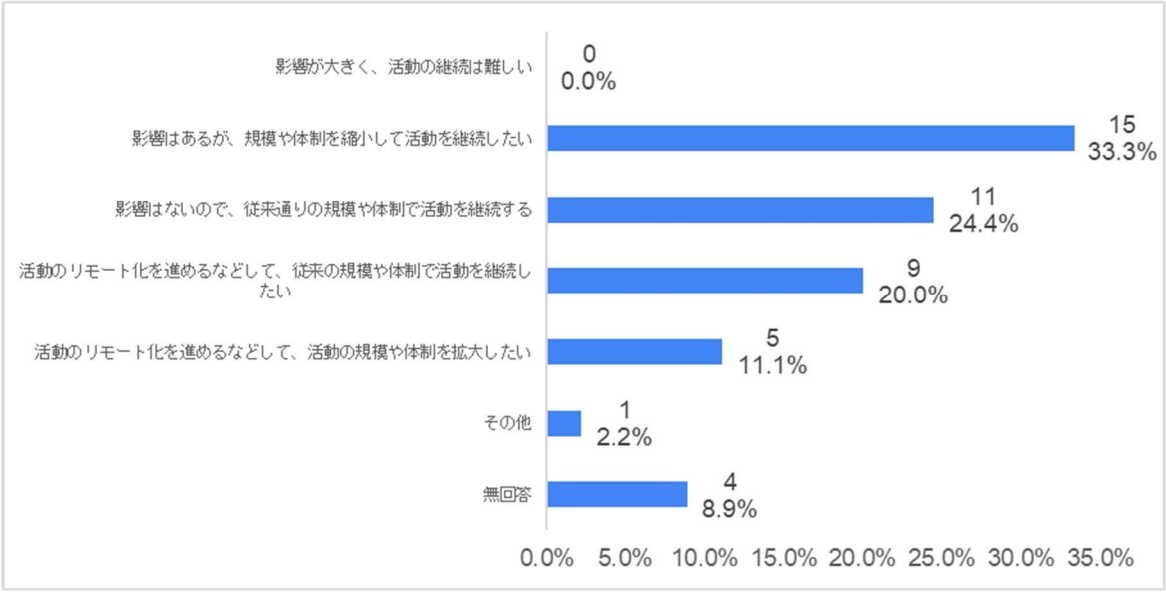
相談内容	団体数	割合
①夫婦・パートナー間や親子間など家族に関する悩み(②を除く)	19	21.8%
②虐待・DV等	3	3.4%
③心と身体の悩み(健康の問題)	21	24.1%
④生活・住まい・お金の悩み(経済的な問題)	10	11.5%
⑤仕事・就労に関する悩み(人間関係に関わる悩みは⑦を選択)	11	12.6%
⑥学校・学業に関する悩み(人間関係に関わる悩みは⑦を選択)	2	2.3%
⑦人間関係(インターネット・SNS以外)の悩み	17	19.5%
⑧インターネット・SNS上の人間関係に関する悩み	0	0.0%
⑨犯罪被害・加害に関する悩み	0	0.0%
⑩行政機関の対応や法的な手続きに関する悩み	1	1.1%
⑪外国人住民に関する悩み	0	0.0%
⑫性に関する悩み(⑬を除く)	0	0.0%
⑬セクシュアルマイノリティに関する悩み	0	0.0%
⑭震災・災害に関連する悩み	0	0.0%
⑮新型コロナウイルス感染症への不安や後遺症等に係る悩み	3	3.4%
⑯新型コロナウイルス感染症による偏見等に対する悩み	0	0.0%

（複数回答、回答総数87）

(3) 今後の活動方針について

① 今後の活動予定

今後の活動予定として、「影響が大きく、活動の継続は難しい」が 0.0%、「影響はあるが、規模や体制を縮小して活動を継続したい」が 33.3%、「影響はないので、従来通りの規模や体制で活動を継続する」が 24.4%、「活動のリモート化を進めるなどして、従来の規模や体制で活動を継続したい」が 20.0%、「活動のリモート化を進めるなどして、活動の規模や体制を拡大したい」が 11.1%、「その他」が 2.2%、無回答が 8.9%となっている。



(上段は団体数、下段は割合、単一回答、回答総数45団体)

その他の自由記述回答

・電話相談・メール相談・対面相談の回数を年に 36 回(月3回程度)から年に 48 回(月に4回程度)に拡大したい。

② コロナ禍で活動を継続するために、工夫・対応した点

団体で工夫・対応した点として、「マスクや除菌用ウェットティッシュ、非接触型体温計、非接触型アルコール自動噴霧器など、感染防止のための各種物資を提供した」が 71.1%と最も多く、「オンラインシステム等を活用するなど、リモートでも活動を継続できるようにした」が 51.1%、「従来の活動時間や日数を縮小するなど、活動を今後も継続できるよう体制の再構築を行った」が 33.3%と続いた。

工夫・対応した点	団体数	割合
① 従来の活動時間や日数を縮小するなど、活動を今後も継続できるよう体制の再構築を行った	15	33.3%
② オンラインシステム等を活用するなど、リモートでも活動を継続できるようにした	23	51.1%
③ 他団体と連携して相談対応等を行ったり、活動場所を共有したりすることで、活動を継続できるように配慮した	6	13.3%
④ 交通手段を確保することで、公共交通機関を利用せずとも活動場所へ来られるように配慮した	2	4.4%
⑤ マスクや除菌用ウェットティッシュ、非接触型体温計、非接触型アルコール自動噴霧器など、感染防止のための各種物資を提供した	32	71.1%

⑥ 今後の活動方針や緊急事態宣言が発令された際の対応など、団体の方針や活動基準を明確にして活動者へ示すようにした	14	31.1%
⑦その他	2	4.4%
⑧工夫や対応は特段行っていない	2	4.4%
無回答	3	6.7%

(複数回答、回答総数45団体)

その他の自由記述回答

- ・状況(若年層の自死)に応じた活動の拡大。10代を対象としたオンライントーク。
- ・自死遺族のわかちあいの会への参加は事前申し込み不要・氏名連絡先不要で行っていたが、コロナ感染者発生の場合に連絡する必要性が生じ、緊急連絡先のみ次回開催日まで預かることとした。
- ・使い捨てスリッパ、蒸発器を購入した。
- ・スマホで見やすい形式にホームページを改訂した。→改訂HPにより、わかちあいの会参加者が増えた。

③活動を継続するにあたって、あると助かる・あってほしいと思うサポート

今後、求められるサポートとして、「活動環境を整備する際の資金的な援助(電話の転送やネット環境の構築)」が42.2%と最も多く、「マスクや除菌用ウェットティッシュなど、感染防止のための物資の提供」が28.9%、「オンライン等を活用して活動をする際の留意点や、活動を継続している団体等の取組事例などに関する具体的な情報の提供や研修の実施」「感染状況を踏まえた活動可否の目安等に係る行政からの情報提供」が26.7%と続いた。

あると助かる・あってほしいと思うサポート	団体数	割合
① オンライン等を活用して活動をする際の留意点や、活動を継続している団体等の取組事例などに関する具体的な情報の提供や研修の実施	12	26.7%
② 活動環境を整備する際の資金的な援助(電話の転送やネット環境の構築)	19	42.2%
③ 交通手段の確保(タクシー代やガソリン代の補助など)	4	8.9%
④ マスクや除菌用ウェットティッシュなど、感染防止のための物資の提供	13	28.9%
⑤ 感染拡大状況下においても閉鎖等の心配がない活動場所の提供	11	24.4%
⑥ 感染状況を踏まえた活動可否の目安等に係る行政からの情報提供	12	26.7%
⑦その他	7	15.6%
無回答	8	17.8%

(複数回答、回答総数45団体)

その他の自由記述回答

- ・感染が認められた(生じた)場合の治療等サポートの充実。
- ・全国の支援団体とのネットワークの構築。相談が全国から届くが、コロナ禍では都道府県をまたいだ移動に制限がかかることが多いため。
- ・様々な提案や行政・他団体との連携等についても教えてほしい。
- ・相談数が多くなり多忙となる。
- ・感染対策をしながら精力的に活動する団体の情報を、参加対象者・加入希望者に提供。
- ・特になし。

以上

新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響に関する

民間団体へのアンケート 2021

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人
いのち支える自殺対策推進センター

1. 貴団体についてお答えください。

- 1) 団体名 ()
- 2) 主たる活動都道府県 (例: 東京都)
- 3) 専属スタッフ (常勤 名、非常勤 名)
- 4) ボランティア等も含めた活動メンバー (名)
- 5) 主たる活動 (I 相談 II 遺族支援 III 啓発 IV 人材育成 V その他:)
- 6) 5)で「I 相談」もしくは「II 遺族支援」と回答された団体は、その具体的な内容を教えてください。
(以下、当てはまるものにいくつでも○を付けてください)
①電話相談、②メール相談、③SNS 相談、④対面相談、⑤当事者による分かち合いの会や集い等
⑥その他()

2. 貴団体における、2021 年の活動状況についてお答えください。

- 1) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、貴団体における 2021 年の活動はどのような状況になりましたか。(1 つだけに○を付けてください)
① コロナ禍において特に制限をせず活動を続けて現在に至っている。
② 一旦活動を制限したが、現在はコロナ禍以前(2019 年以前)と同様の活動に戻っている。
③ コロナ禍以前(2019 年以前)よりも制限して活動を行っている。(制限している内容として当てはまるものに、いくつでも○)
(I 活動人数を制限 II 活動時間を短縮 III 活動内容を制限)
④ 活動を全面的に休止している
- 2) 1)で②・③・④のいずれかを選択された団体の方に伺います。
貴団体において一時的にせよ継続的にせよ活動規模や人数を縮小または活動自体を休止するという判断に至ったのはなぜですか。その理由として以下の中から該当するものをお選びください。(いくつでも○)
① コロナ感染症の収束状況が不明瞭であることから、今後の活動の見通しが立てられないため
② 緊急事態宣言の発出に伴う外出制限等により、活動場所への通勤が困難なため
③ 活動従事者に高齢者が多く、感染した場合の重症化・死亡リスクが懸念されるため
④ 情報漏洩防止のためには、リモートやオンライン等を活用した形での活動が難しく、結果として感染予防(3密防止)の徹底が困難なため
⑤ 人の集まるイベントを開催したり、対面相談などを行ったりすることから、感染予防(3密防止)の徹底が困難なため

- ⑥ 使用している施設が度々閉鎖されるなど、活動可能な場所の確保が困難なため
- ⑦ 感染への懸念等から、活動の頻度や継続等に対して活動従事者より懸念が寄せられたため
- ⑧ 相談内容の深刻化や複雑化に伴う精神的負荷が増加し、活動従事者が退会したり、新規募集が集まらないなど人材難のため
- ⑨ 行政等から活動自粛の要請があったため
- ⑩ その他()

3. 貴団体における 2020 年と 2021 年の活動量についてお答えください。

- 1) 2019 年以前と以降とを比較して、2020 年及び 2021 年における活動量はどのようなでしたか。以下の活動別に、2019 年以前の活動量を 100 として、2020 年と 2021 年の活動量を概算でご記入下さい。

(例)

		2019 年以前	2020 年	2021 年
電話相談	架電件数	100	不明	不明
	対応件数	100	60	80

(回答欄)

		2019 年以前	2020 年	2021 年
電話相談	架電件数	100		
	対応件数	100		
メール相談	受信件数	100		
	対応件数	100		
SNS 相談	アクセス件数	100		
	対応件数	100		
対面相談	対応件数	100		
当事者による分かち合いの会や集 い等への参加者数		100		

2) 貴団体において、2021 年に寄せられた相談内容についてお答えください。

- ① 2021 年中の相談内容全体に占める、「新型コロナウイルス感染症やその拡大がもたらした様々な影響(間接的な影響も含む)」に関連する相談の割合はどの程度ですか。()内の当てはまる数字にそれぞれ1つだけ○を付けてください。

2021 年全体 (1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10) 割程度

1～3月 (1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10) 割程度

4～6月 (1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10) 割程度

7～9月 (1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10) 割程度

10～12月 (1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10) 割程度

- ② 2021 年中に貴団体で受けた相談の中で、主な相談内容を以下から最大 3 つまで選んで○を付けてください。

①夫婦・パートナー間や親子間など 家族に関する悩み (②を除く)	⑨犯罪被害・加害に関する悩み
②虐待・DV等	⑩行政機関の対応や法的な手続に関する悩み
③心と身体の悩み (健康の問題)	⑪外国人住民に関する悩み
④生活・住まい・お金の悩み (経済的な問題)	⑫性に関する悩み (⑬を除く)
⑤仕事・就労に関する悩み (人間関係に関わる悩みは⑦を選択)	⑬セクシュアルマイノリティに関する悩み
⑥学校・学業に関する悩み (人間関係に関わる悩みは⑦を選択)	⑭震災・災害に関連する悩み
⑦人間関係 (インターネット・SNS 以外) の悩み	⑮新型コロナウイルス感染症への不安や後遺症等に係る悩み
⑧インターネット・SNS上の人間関係に関する悩み	⑯新型コロナウイルス感染症による 偏見等に対する悩み

4. 厚生労働省による自殺対策に係る交付金の活用状況についてお伺いします。

- 1) 厚生労働省では、令和2年度第一次、第二次、第三次と3度にわたって補正予算を組み、そこで自殺対策に係る予算を追加計上していますが、貴団体ではそのことについてご存知でしたか。

- ① 都道府県・市区町村から案内があり、補正予算として追加計上されたことを知っていた →2)へお進みください
- ② 都道府県・市区町村から案内はなかったが、補正予算として追加計上されたことを知っていた →2)へお進みください
- ③ 都道府県・市区町村から案内はなく、補正予算として追加計上されたことも知らなかった →6)へお進みください

2) 1)において①②と回答された団体にお伺いします。貴団体では補正予算を活用して何か事業等を行いましたか。

- ① 申請を行い、補正予算を活用して事業を行った →3)へお進みください
- ② 申請を行ったが、事業が認められなかった →6)へお進みください
- ③ 申請は行わなかった →5)へお進みください

3) 2)において①と回答された団体にお伺いします。コロナ禍で活動を行うにあたり、補正予算において追加で組まれた内容は、貴団体の活動状況を改善する上で役に立ちましたか。

- ① 非常に役に立った →6)へお進みください
- ② やや役に立った →6)へお進みください
- ③ どちらともいえない →4)へお進みください
- ④ あまり役に立たなかった →4)へお進みください
- ⑤ 全く役に立たなかった →4)へお進みください

4) 3)において③④⑤と回答された団体にお伺いします。そのようにお答えになられた理由について、具体的にお書きください。 →以下へご回答の後、6)へお進みください

()

5) 2)において③と回答された団体にお伺いします。申請を行わなかった理由として、以下から当てはまるものすべてに○をつけてください。※ご回答の後は、下記6)へお進みください。

- ① 申請に係る手続きが複雑でわかりにくかったため
- ② 事業に係る負担が大きく、申請作業に労力を割けなかったため
- ③ 使えるメニューが限られており、希望する活動の内容がなかったため
- ④ 補助率が低く、補助金を活用しての事業実施が困難と判断したため
- ⑤ 申請までの期間が限られており、対応が困難であったため
- ⑥ 都道府県・市区町村からの案内が締切直前であり、期限内の対応が困難であったため

6) その他、国からの支援として必要と思われるものがありましたら、具体的にお書きください。

()

5. 貴団体における今後の活動方針についてお答えください。

1) **新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う**影響により、貴団体ではどのように活動を行っていますか(行っていく予定ですか)。(1つだけに○)

- ① 影響が大きく、活動の継続は難しい
- ② 影響はあるが、規模や体制を縮小して活動を継続したい
- ③ 影響はないので、従来通りの規模や体制で活動を継続する
- ④ 活動のリモート化を進めるなどして、従来の規模や体制で活動を継続したい
- ⑤ 活動のリモート化を進めるなどして、活動の規模や体制を拡大したい
- ⑥ その他(具体的に

)

2) コロナ禍の中でも活動を継続するために、貴団体が工夫された点や対応を進めた点として、以下より当てはまるものをお選びください。(○はいくつでも)

- ① 従来の活動時間や日数を縮小するなど、活動を今後も継続できるよう体制の再構築を行った
- ② オンラインシステム等を活用するなど、リモートでも活動を継続できるようにした
- ③ 他団体と連携して相談対応等を行ったり、活動場所を共有したりすることで、活動を継続できるように配慮した
- ④ 交通手段を確保することで、公共交通機関を利用せずとも活動場所へ来られるように配慮した
- ⑤ マスクや除菌用ウェットティッシュ、非接触型体温計、非接触型アルコール自動噴霧器など、感染防止のための各種物資を提供した
- ⑥ 今後の活動方針や緊急事態宣言が発令された際の対応など、団体の方針や活動基準を明確にして活動者へ示すようにした
- ⑦ その他(具体的に: _____)
- ⑧ 工夫や対応は特段行っていない

3) コロナ禍で活動を継続するにあたり、各団体では対応が難しい課題もあるかと思います。今後、どのような支援やサポートがあれば、コロナ禍以前の規模や体制で活動を継続できると思いますか。貴団体が活動を継続する上で、あると助かる・あってほしいと思うサポートを、以下の中からお選びください。(いくつでも○)

- ① オンライン等を活用して活動をする際の留意点や、活動を継続している団体等の取組事例などに関する具体的な情報の提供や研修の実施
- ② 活動環境を整備する際の資金的な援助(電話の転送やネット環境の構築)
- ③ 交通手段の確保(タクシー代やガソリン代の補助など)
- ④ マスクや除菌用ウェットティッシュなど、感染防止のための物資の提供
- ⑤ 感染拡大状況下においても閉鎖等の心配がない活動場所の提供
- ⑥ 感染状況を踏まえた活動可否の目安等に係る行政からの情報提供
- ⑦ その他(_____)

6. 来年度にかけて、国の自殺対策に係る方針である、自殺総合対策大綱の改訂が行われる予定です。

1) 現在の大綱(p.8)において、「地域で活動する民間団体は、直接自殺防止を目的とする活動のみならず、保健、医療、福祉、教育、労働、法律その他の関連する分野での活動もひいては自殺対策に寄与し得るということを理解して、他の主体との連携・協働の下、国、地方公共団体等からの支援も得ながら、積極的に自殺対策に参画する。」と記載されていますが、これに対する評価をお教えてください。

- ① 非常に積極的に評価
- ② やや積極的に評価
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり積極的には評価できない
- ⑤ まったく積極的に評価できない

2) 1)のように回答された理由を、具体的にお書きください。

(具体的に)

- 3) 大綱における当面の重点施策として、国は「民間団体の人材育成に対する支援」や「地域における連携体制の確立」、「民間団体の相談事業に対する支援」、「民間団体の先駆的・試行的取組や自殺多発地域における取組に対する支援」等を行うこととされていますが、これに対する評価をお教えてください。

- ① 非常に積極的に評価
- ② やや積極的に評価
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり積極的に評価できない
- ⑤ 積極的に評価できない

- 4) 3)のように回答された理由を、具体的にお書きください。

(具体的に)

- 5) 今後の大綱の改訂に伴う要望がありましたら、具体的にお書きください。

(具体的に)

7. 連絡先をご記入ください。

- 1) 担当者氏名(漢字) ()
- 2) 担当者氏名(フリガナ) ()
- 3) 電話番号 ()
- 4) メールアドレス ()

※個人情報の取扱いについて

いのち支える自殺対策推進センターでは、当センターのウェブサイトに掲載したプライバシーポリシー (<https://jscp.or.jp/privacy-policy/index.html>)に基づき個人情報を適正に取扱っています。本フォームに記載していただく内容は、上記プライバシーポリシーに沿った取扱いをさせていただきます。

- ① 同意する
- ② 同意しない

質問は以上です。